

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	30-9
PDCA	主要事業名		学校生活支援事業		部課名		教育部学校教育課			担当 内線	中村 520
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育										
	全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 116,965 千円										
	会計		一般会計				歳出科目： 09.01.03.02.50				
	事業概要等		事業概要： 小中学校における学校生活で、特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するた め、会計年度任用職員を配置し、学校生活の安定を図る。また新型コロナウイルス感染 症対策における分散学習等のため、支援員の増員を行う。								
			事業目的： 特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応すること。								
			事業内容： 学校生活支援員や養護教諭補助員等の配置、特別支援教育相談員の配置・活用を 行う。								
			問題点・課題等： 特別支援学級に在籍する児童生徒が増加し、支援が多様化していることから、担任など との連携がより必要である。								
	予算額		主要事業とする理由								
	116,695 千円		児童生徒が安心して学校生活を送る必要があるため。								
	財源内訳										
	市費 108,062 千円		得られる成果								
国費 0 千円		支援員等が支援を要する児童生徒へきめ細かな支援をすることで、教員が授業や学級運営に専念できること につながる。また、特別支援教育指導員が指導や助言をすることで、教員の専門性の向上が図られる。									
県費 8,903 千円		目標値や目指すべき状態				令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位		
その他 0 千円		学校生活支援配置人数		実績値	39	39	—	人			
				目標値	39	39	38	人			
		中学校支援員配置人数		実績値	15	15	—	人			
				目標値	15	15	15	人			
		特別支援学級補助員の充 実		実績値	16	16	—	人			
				目標値	16	13	18	人			
D 実績得られた成果と	決算額		得られた成果								
	107,895 千円		新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を活用することで支援員の採用が可能となり、目標値 よりも多い人数を確保することができ、各学校への配置人数を増やすことができた。その結果、支援を 要する児童生徒へのきめ細やかな支援が可能となり、教員が授業や学級運営に専念できた。								
			成果指標						令和4年度	単位	
	学校生活支援配置人数				実績値	42		人			
					目標値	38		人			
	中学校支援員配置人数				実績値	16		人			
					目標値	15		人			
特別支援学級補助員の充実				実績値	18		人				
				目標値	18		人				
C 課題の整理	事業の 評価・課題		C 学校生活支援員や特別支援学級補助員を適切に配置するとともに、学校長OB等の特別支援教育 相談員による巡回指導等を行ったことにより、集団生活になじめない児童生徒等の安定した学校 生活に資することができた。								
A 課題解決の方向性	今後の事業 の方向性		改善推進 多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう学校生活支援・指導の充実に取り組む。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献		大きい		⑦コスト削減 余地		ない
②市民ニーズ			高い	⑤成果向上の余地		ある					
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無		ない		⑧受益者負担 適正化余地		—	